

## 10年間サマリー

(百万円)					(百万円) (千米ドル)									
日本基準 (GAAP)	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	国際会計基準 (IFRS)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度	
売上高	¥ 394,309	¥ 404,073	¥ 386,709	¥ 390,599	売上収益	¥ 388,455	¥ 421,930	¥ 495,354	¥ 471,967	¥ 312,000	¥ 340,997	¥ 408,880	\$ 3,062,083	
営業費用	△358,247	△366,005	△352,301	△358,228	営業収益・費用	△352,512	△378,360	△450,093	△439,083	△277,767	△297,237	△379,510	△2,842,133	
営業利益	36,062	38,068	34,408	32,370	営業利益	35,943	43,569	45,261	32,884	34,233	43,760	29,370	219,951	
受取利息・受取配当金	916	1,390	1,380	1,369	金融収益	3,045	3,659	2,499	1,929	822	3,415	3,523	26,384	
支払利息	△142	△345	△527	△699	金融費用	△694	△1,022	△1,352	△2,184	△1,744	△1,655	△3,047	△22,819	
税金等調整前 当期純利益	36,956	41,069	27,367	38,327	税引前当期利益	38,294	46,206	46,408	32,629	33,310	45,521	29,846	223,515	
親会社の株主に 帰属する当期純利益	25,173	29,919	24,069	30,078	親会社の所有者に 帰属する当期利益	30,243	33,230	31,116	22,604	△55,155	37,303	15,784	118,206	
資本的支出	21,499	35,157	24,276	31,785	資本的支出	31,377	42,408	35,981	45,880	40,188	41,851	44,218	331,147	
減価償却費及び償却費	18,096	17,407	18,508	14,676	減価償却費及び償却費	14,793	16,973	21,790	26,343	19,074	22,482	28,425	212,874	
会計年度末の会計状況					会計年度末の会計状況									
資産合計	501,320	534,592	516,360	576,016	資産合計	578,484	647,699	691,435	677,713	672,773	809,371	715,959	5,361,782	
長期借入金	11,069	20,387	22,249	38,381	社債及び借入金 (非流動負債)	38,381	53,456	50,777	52,684	81,406	48,737	95,683	716,566	
負債合計	164,060	169,918	154,006	199,302	負債合計	202,120	236,084	251,075	240,301	302,036	394,631	335,024	2,508,978	
純資産	331,284	358,303	353,145	361,394	親会社の所有者に 帰属する持分	361,889	393,499	401,998	396,793	333,995	376,011	355,526	2,662,518	
流動比率 (倍)	2.5	2.5	2.7	2.5	流動比率 (倍)	2.5	2.3	1.97	2.05	1.95	1.52	1.65	1.65	
ROA (%)	5.1	5.8	4.6	5.5	ROA (%)	5.5	5.4	4.7	3.3	△8.2	2.1	3.9	3.9	
ROE (%)	7.9	8.7	6.8	8.4	ROE (%)	8.5	8.8	7.8	5.7	△15.1	10.5	4.3	4.3	
自己資本比率 (%)	66.1	67.0	68.4	62.7	親会社所有者帰属 持分比率 (%)	62.6	60.8	58.1	58.5	49.6	46.5	49.7	49.7	
1株当たりデータ (円、ドル)					1株当たりデータ (円、ドル)									
1株当たり当期純利益	¥ 106.10	¥ 128.19	¥ 105.87	¥ 134.43	基本的1株当たり 当期利益	¥ 135.17	¥ 149.32	¥ 140.62	¥ 104.38	¥ △256.73	¥ 173.49	¥ 75.56	\$ 0.57	
1株当たり配当金 (年間)	38.00	40.00	50.00	50.00	1株当たり配当金 (年間)	50.00	50.00	60.00	60.00	60.00	70.00	70.00	0.52	
1株当たり純資産	1,409.06	1,557.08	1,565.45	1,624.14	1株当たり親会社所有者 帰属持分	1,626.36	1,767.81	1,823.69	1,848.01	1,554.17	1,748.25	1,712.67	12.83	

※ 1 米ドル表記は便宜上のものであり、2023年3月31日の1米ドル133.53で換算しています。 ※ 2 当社グループは2017年度から国際会計基準 (IFRS) を適用しています。 ※ 3 ROA=日本基準では総資産利益率、IFRSでは資産合計親会社所有者帰属当期利益率  
 ※ 4 ROE=日本基準では自己資本当期純利益率、IFRSでは親会社所有者帰属持分当期利益率 ※ 5 2021年度よりエラストマー事業を非継続事業に分類しています。2020年度は、一部を組み替えて表示しています。

## グループ会社一覧 (2023年7月1日現在)

### 本社

JSR株式会社  
〒105-8640 東京都港区東新橋1-9-2汐留住友ビル

### 工場・事業所・研究所

四日市工場・精密電子開発センター・  
ディスプレイソリューション開発センター・  
エッジデバイス材料開発室  
〒510-8552 三重県四日市市川尻町100

筑波事業所・筑波研究所  
〒305-0841 茨城県つくば市御幸が丘25

JSR・慶應義塾大学 医学化学イノベーションセンター  
〒160-8582 東京都新宿区信濃町35

JSR Bioscience and informatics R&D center  
〒210-0821 神奈川県川崎市川崎区殿町3-103-9

### 日本国内

#### デジタルソリューション事業

株式会社イーテック  
ラテックス加工製品 (CL、接着剤、セメント混和剤他) の  
製造および販売

株式会社ディーメック  
立体モデル作製の受託、作製システムおよび  
光硬化樹脂の販売、CAEによる解析の受託

JSRマイクロ九州株式会社  
半導体材料、ディスプレイ材料の製造

JSR ARTON製造株式会社  
アートン製品の製造

#### ライフサイエンス事業

株式会社医学生物学研究所  
臨床検査薬および基礎研究試薬の開発、製造、販売

株式会社Crown Bioscience & MBL  
非臨床CROサービスおよび関連製品の販売、  
非臨床および臨床に関する検査、分析および研究

JSRライフサイエンス株式会社  
ライフサイエンス関連製品の製造

#### 合成樹脂事業

テクノUMG株式会社  
合成樹脂の製造、販売および研究

日本カラリング株式会社  
合成樹脂の着色加工および同製品の販売

#### その他事業

ジェイトランス株式会社  
貨物運送取扱業、倉庫業、出荷管理事業

JNシステムパートナーズ株式会社  
コンピュータシステムの設計およびプログラム開発の受託  
ならびに運用保守管理の受託

JSRビジネスサービス株式会社  
人事・給与厚生・総務等の事務業務の受託

JSRロジスティクス&カスタマーセンター株式会社  
営業事務代行事業、物流業務手配および管理事業

JSR Active Innovation Fund合同会社  
投資および投資先等に対する  
事業立ち上げに関する各種支援

### 海外

#### デジタルソリューション事業

EUV Resist Manufacturing &  
Qualification Center N.V.  
半導体用EUVフォトリソの製造

Inpria Corporation  
EUV用メタルレジストの開発・製造

JSR Electronic Materials Korea Co., Ltd.  
半導体材料等の販売代理店業務

JSR Electronic Materials Singapore Pte. Ltd.  
半導体材料の販売代理

JSR Electronic Materials (Shanghai) Co., Ltd.  
電子材料の販売・研究開発

JSR Electronic Materials Taiwan Co., Ltd.  
電子材料に関する販売活動、研究開発、原料・製品仕入販売

JSR Micro (Changshu) Co., Ltd.  
ディスプレイ材料の製造

JSR Micro, Inc.  
半導体材料の製造・販売

JSR Micro Korea Co., Ltd.  
ディスプレイ材料の設計、開発、製造、販売

JSR Micro N.V.  
半導体材料、ライフサイエンス製品の製造および販売

JSR Micro Taiwan Co., Ltd.  
ディスプレイ材料の販売

JSR North America Holdings, Inc.  
JSR北米事業の統括・管理、およびライフサイエンス事業の  
管理

JSR (Shanghai) Co., Ltd.  
液晶ディスプレイ材料、機能化学品等の販売代理

#### ライフサイエンス事業

Crown Bioscience International  
がん、炎症性疾患、心血管疾患および代謝性疾患領域  
向けの薬効試験サービスの提供および抗体医薬開発

JSR Life Sciences, LLC  
ライフサイエンス事業 (グローバル) の戦略的統括、  
ライフサイエンス製品の北米地域への販売

JSR Micro N.V.  
半導体材料、ライフサイエンス製品の製造および販売

JSR North America Holdings, Inc.  
JSR北米事業の統括・管理、およびライフサイエンス事業の  
管理

KBI Biopharma BVBA  
欧州での分析サービス受託

KBI Biopharma, Inc.  
バイオ医薬品開発に係る分析、プロセス開発、および製造  
の受託

KBI Biopharma, SA  
哺乳動物用、臨床用および商業用バイオ医薬品の受託開発  
および製造

MBL Beijing Biotech Co., Ltd.  
体外診断薬や基礎研究用試薬、IVD試薬用原料、  
バイオプロセス材料の販売、遺伝子診断材料、DNA、  
RNA合成品の販売&製造受託代行サービス

MBL International Corporation  
臨床検査薬および基礎研究試薬開発、製造、販売

MBL Shenzhen Biotech Co., Ltd.  
臨床検査薬およびその原料の開発、製造、販売

Selexis SA  
細胞株構築サービスの受託

#### 合成樹脂事業

Techno-UMG America, Inc.  
北米での合成樹脂の販売および技術サービス

Techno-UMG Asia Co., Ltd.  
アセアン地域での合成樹脂の販売および技術サービス

Techno-UMG Europe GmbH  
欧州での合成樹脂の販売および技術サービス

Techno-UMG Guangzhou Co., Ltd.  
広州および近隣地域での合成樹脂の販売および  
技術サービス

Techno-UMG Hong Kong Co., Ltd.  
香港および近隣地域での合成樹脂の販売および  
技術サービス

Techno-UMG Shanghai Co., Ltd.  
中国での合成樹脂の販売および技術サービス

## 会社概要 (2023年3月31日現在)

### JSR株式会社

設立 1957年12月10日 資本金 23,370百万円

従業員数 7,994名(連結) 決算日 毎年3月31日

### 株式情報

上場市場 東京証券取引所 株主数 17,294名

発行済株式の総数 208,400,000株

### 大株主

株主名	持株比率 (%)	持株数 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	16.00	33,222
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT BRITISH VIRGIN ISLANDS/U.K.	9.00	18,687
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	6.99	14,514
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	5.13	10,650
JP MORGAN CHASE BANK 385632	3.62	7,505
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510312	2.63	5,454
MSCO CUSTOMER SECURITIES	2.52	5,238
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 510311	2.22	4,610
ML PRO SEGREGATION ACCOUNT	2.01	4,164
日本生命保険相互会社	1.79	3,717

※1 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しております。

※2 当社は、自己株式814,227株を保有しております。

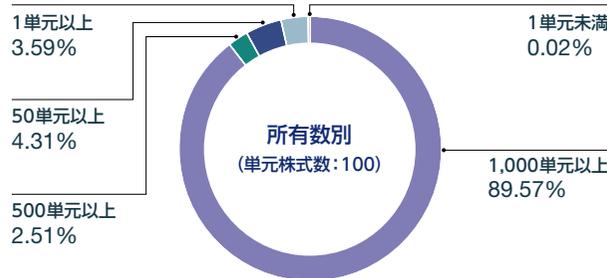
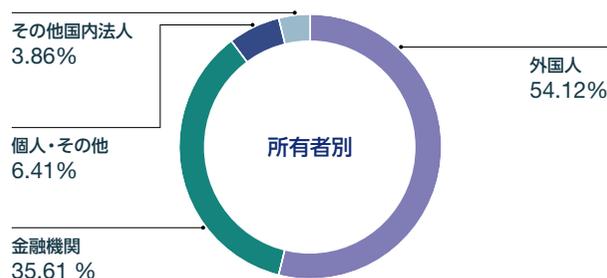
※3 持株比率は、発行済株式総数から自己株式数を減じた株式数(207,585,773株)を基準に算出し、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。

※4 2022年4月25日開催の取締役会決議に基づき、自己株式7,680,000株を取得いたしました。

※5 2022年8月1日開催の取締役会決議に基づき、自己株式17,726,145株を2022年8月15日付で消却いたしました。

### 株式分布状況

株主名	株主数	持株数(千株)
個人・その他	16,343	13,310
外国人	638	112,329
その他国内法人	208	8,021
金融機関	104	73,925
自己株式	1	814
合計	17,294	208,400



### 定時株主総会

毎年6月に開催しています。2023年は6月16日に開催しました。

### 証券代行、および登録

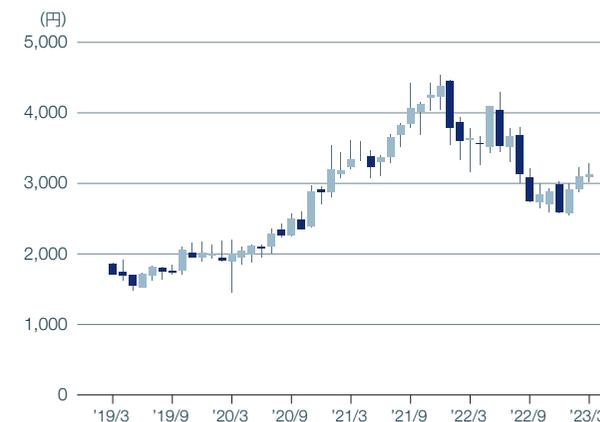
三井住友信託銀行

### 会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

### 株式価格 (円/株、東京証券取引所)

		1st Q	2nd Q	3rd Q	4th Q
2011年度	高値	1,724	1,655	1,582	1,790
	安値	1,413	1,221	1,218	1,408
2012年度	高値	1,695	1,455	1,644	1,994
	安値	1,255	1,274	1,224	1,670
2013年度	高値	2,360	2,073	2,049	2,085
	安値	1,748	1,713	1,663	1,694
2014年度	高値	1,933	1,975	2,229	2,205
	安値	1,622	1,681	1,711	1,893
2015年度	高値	2,296	2,227	2,054	1,903
	安値	1,998	1,626	1,688	1,455
2016年度	高値	1,682	1,635	1,872	2,115
	安値	1,292	1,287	1,437	1,835
2017年度	高値	2,082	2,177	2,320	2,758
	安値	1,794	1,871	2,035	2,215
2018年度	高値	2,425	2,229	2,177	1,909
	安値	1,803	1,824	1,530	1,526
2019年度	高値	1,914	1,836	2,165	2,196
	安値	1,475	1,621	1,699	1,452
2020年度	高値	2,127	2,557	2,959	3,600
	安値	1,840	2,004	2,346	2,809
2021年度	高値	3,595	4,425	4,530	4,465
	安値	3,080	3,290	3,680	3,150
2022年度	高値	4,285	3,210	3,010	3,280
	安値	3,430	2,727	2,566	3,010



## 経営成績の分析

### 経営成績

#### 全般の概況

当連結会計年度(2022年4月1日から2023年3月31日)は、新型コロナウイルスを起因とする経済活動制限が多く、多くの国で緩和される一方、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、部品・原材料不足の深刻化、米国を中心としたインフレによる需要抑制など、世界経済の先行き不透明感が強まりました。また為替は前年比で円安となりました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要の拡大により、中長期的にはメモリー、ロジック半導体ともに需要が拡大する一方、足元におきましては過剰在庫やメモリー市況の価格下落などの要因により成長が鈍化しております。フラットパネルディスプレイ市場はテレワークの推進などによる巣ごもり需要等からの反動によりパネル市況の低迷が続いていましたが、在庫水準適正化に伴い第2四半期連結会計期間を底に緩やかに回復の傾向が見られます。バイオ医薬品市場は引き続き高い成長となりました。世界の自動車生産台数は、半導体不足や中国ロックダウンなどによる自動車メーカーの減産の影響により、需要が軟調に推移したものの、第4四半期連結会計期間から緩やかな回復基調にあります。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、2025年3月期連結会計年度に向けた経営方針に沿って持続

性(サステナビリティ)と強靱性(レジリエンス)を重ね持った企業体となるために事業構造および経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および投資を実行し、事業を推し進めてきました。その中でもコア事業と位置づけるデジタルソリューション事業とライフサイエンス事業では中長期的な成長に向け注力しました。半導体材料事業を中心とするデジタルソリューション事業では、アジア市場における電子材料事業活動の強化、顧客満足度の向上、サービス提供の迅速化を目的に、中国に現地法人を設立しました。韓国では当社電子材料事業の販売代理店の完全子会社化を完了しました。また、製品開発では、第5世代(5G)・第6世代(6G)移動通信システムや自動運転の本格化などを背景に実装材料を新たに開発・上市しました。事業の選択と集中をより明確化し、EUVフォトリソグラフィやメタルオキシドレジスト等への積極投資とともに、コスト構造の見直しや効率化を推進し強靱な事業基盤を構築していきます。ライフサイエンス事業ではグループ企業のKBI Biopharma, Inc. (KBI)による欧米でのCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託事業)の新工場の立ち上げおよび収益性強化に向けた取り組みを進めました。また、Crown Bioscience International(Crown Bioscience)による臨床生体試料の提供および解析において、業界をリードしているIndivumed Services GmbH & Co. KGのIndivuServ事業部門の買収、日本国内における前臨床向けサービスのさらなる拡大にむけた株式会社Crown Bioscience &

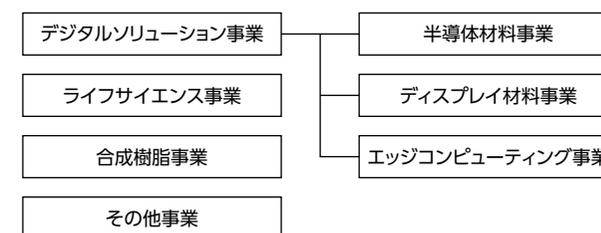
MBLの設立など、将来の事業拡大に向けた施策を確実に実行しました。

以上の結果、当期の業績は、売上収益4,088億80百万円(前期比19.9%増)となり、前期比では増収となりました。コア営業利益は、340億25百万円(前期比21.4%減)となり、前期比では減益となりました。営業利益は、293億70百万円(前期比32.9%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益は、157億84百万円(前期比57.7%減)となりました。

#### 部門別の概況と分析

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3事業を報告セグメントとしています。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。

#### 報告セグメントの位置づけ



### デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業部門は前期比で増収減益となりました。

半導体材料事業は、円安影響に加え、主要顧客の先端デバイスが立ち上がるなど、最先端フォトレジストを中心に販売が堅調でした。加えて、プロセス材料等においても主要顧客向け製品が順調に立ち上がりました。アジア市場における電子材料事業活動の強化、顧客満足度の向上、サービス提供の迅速化を目的に、台湾、中国に現地法人を設立しました。韓国では当社電子材料事業の販売代理店を完全子会社化しました。製品開発では、第5世代(5G)・第6世代(6G)移動通信システムや自動運転の本格化などを背景に実装材料を新たに開発・上市しました。一方、メモリー、ロジック半導体向け材料ともに第3四半期連結会計期間から足元に向け、過剰在庫やメモリー市況の価格下落などの要因により成長が鈍化しています。洗浄剤につきましても、需要減に起因した米国工場の販売減少により大幅な事業規模の縮小を行いました。以上の結果、売上収益は前期を上回り、コア営業利益は前期を下回りました。

ディスプレイ材料事業は、引き続き成長が期待される中国市場において、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜などの競争力のある製品を中心に拡販を進めましたが、パネルメーカーの大幅な在庫調整により販売が減少しました。以上の結果、売上収益とコア営業利益は前期を下回りました。

エッジコンピューティング事業はスマートフォン市場の低迷等に起因したNIR(近赤外線)カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,704億39百万円(前期比3.3%増)、コア営業利益277億90百万円(同28.7%減)となりました。

### ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業は、主にCDMO事業、CRO事業(医薬品の開発受託事業)の販売拡大、診断薬事業の好調および為替が円安に推移したことにより売上収益は前期を上回りました。コア営業利益は、CDMO事業を行う当社グループのKBI Biopharma, Inc.での新工場の立ち上げに伴う費用の増加等はあるものの、株式会社医学生物学研究所(MBL)での新型コロナウイルス抗原検査キットの販売が好調に推移し、前期を上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は1,264億78百万円(前期比74.6%増)、コア営業利益84億50百万円(同166.7%増)となりました。

### 合成樹脂事業部門

合成樹脂事業は、自動車業界、家電や電子機器等の市場が軟調に推移したことにより販売数量は前期を下回りましたが、販売単価の上昇により売上収益は前期を上回りました。コア営業利益は販売数量の減少により前期を下回り

ました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は958億2百万円(前期比5.7%増)、コア営業利益18億53百万円(同65.2%減)となりました。

### 今後の見通し

2024年3月期連結会計年度も、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的変動、米中間のデカップリング(分断)、グローバル各国での物価上昇の広がりによる需要抑制、各国の金利政策を受けた為替影響など不透明な状況が続くことが見込まれています。

そのような情勢の中、当社の対面市場である半導体市場につきましては足元において一時的な稼働調整が発生しているものの、デジタルインフラの需要に支えられ、社会に不可欠なエッセンシャル事業として長期的には成長することが見込まれています。また、ライフサイエンス分野も中長期的な観点で堅調な需要見通しに変わりはありません。合成樹脂事業の主要対面市場である世界の自動車生産台数は回復基調が続くと想定しています。

このような事業環境の中、当社は、レジリエンスとサステナビリティを重ね持った企業体となるためにさらなる事業構造および経営体制の強化へ向け、成長事業である半導体材料事業、ライフサイエンス事業について積極的な研究開発および事業投資を今後も実行していきます。

## 財政の状態

### 全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、前期比934億12百万円減少し、7,159億59百万円となりました。これは、主にエラストマー事業の譲渡に伴う売却目的保有に分類される処分グループにかかる資産の減少によるものです。

負債は、主にエラストマー事業の譲渡に伴う売却目的保有に分類される処分グループにかかる負債の減少により前期比596億7百万円減少し、3,350億24百万円となりました。

資本は、主に自己株式の取得および消却並びに配当金の支払等により前期比338億4百万円減少し、3,809億35百万円となりました。

### キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前期比270億73百万円増加し、726億40百万円となりました。

営業活動による資金収支は、292億70百万円の収入(前期は182億71百万円の収入)となりました。主な内訳は、税引前利益298億46百万円です。

投資活動による資金収支は、40億46百万円の支出(前期は631億17百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出312億2百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出231億

16百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入511億60百万円です。

財務活動による資金収支は、152億3百万円の支出(前期は229億94百万円の収入)となりました。主な内訳は、自己株式の取得による支出301億37百万円、配当金の支払額147億91百万円、長期借入金の借入れによる収入267億68百万円です。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しています。

### 資金調達および資金の流動性

当社グループの資金需要は、製造販売にかかる原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金、設備投資、M&Aを含む事業投資、有利子負債の返済になります。これら資金需要に対しては主に営業キャッシュ・フロー、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパーおよび社債の発行により対応しています。

当社グループは年間事業計画に基づく資金計画を作成し、事業拡大と財務体質強化に配慮しつつ、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しています。なお、当社グループは、当連結会計年度末現在において、1,000億円を上限とした社債発行登録ならびに400億円を上限としたコマー

シャル・ペーパー発行枠の設定を行っており、資金調達手段の多様化も進めています。

また、資金の効率的な活用を目的としてCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)の導入、グループ内の資金調達・管理の一元化を進めています。

### 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる事項につきましては合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要な会計方針、5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。



2023年3月期 有価証券報告書

[https://ssl4.eir-parts.net/doc/4185/yuho\\_pdf/S100QYM7/00.pdf](https://ssl4.eir-parts.net/doc/4185/yuho_pdf/S100QYM7/00.pdf)

### 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、長期的視点に立って研究開発の強化に努め、新たな事業展開などにより企業の競争力強化を図り、会社の業績を持続的に向上させることが最も重要な課題であると考えています。株主還元は、業績と中長期的な資金需要とを勘案し、株主の皆さまへの利益還元と会社の将来

の成長のための内部留保とのバランスを考慮しながら決定していきます。当期の期末配当金は、配当の安定性に鑑み、期末配当金1株につき35円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当金は1株当たり70円となりました。

### 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2023年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

### 地政学リスク

テロ・戦争・国際間の取引制限(原料・製品・情報)による製造設備の損壊、生産活動の長期停止・物流支障・原料調達支障、従業員の生命や財産の被災により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 自然災害、事故災害

大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 製造物責任・瑕疵担保責任の発生

当社グループの生産した製品に起因する他者の身体・財産が毀損、品質不良による回収・リコール等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 重大法令違反

事業活動を行っている各国における事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制を遵守できなかった場合や、これらの法規制の強化または大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大したりすることがあり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 人権問題

従業員に対するハラスメント・差別・過酷な労働などによる人権問題等が発生した場合、社会的信頼が失墜し、当社グループの事業活動に支障をきたす等の事態が起こる可能性があります。

### 情報システム・情報管理

サイバー攻撃等による不正アクセス、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動、停電・災害等により、データの改ざん・破壊、個人情報の漏洩、情報システムの障害等が発生し、当社グループの事業活動に支障をきた

す等の事態が起こる可能性があります。

### 原材料価格・資材価格の変動

地政学リスクやインフレ、需給バランスなどによる市況の変動により、原材料および資材調達価格が変動し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 知的財産権係争

他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたり訴訟を受けたりする可能性があります。

### 経済動向による需要業界の変動

様々な国または地域の経済状況の影響により、当社グループの需要業界であるエレクトロニクスおよび自動車市場の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### パンデミック発生

感染症のパンデミック発生により、経済活動の制限、オフィス・工場等の一時閉鎖や稼働低下等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

### 技術トレンドの変化

技術トレンドの変化に対して新製品や新事業開発が遅

れ、新製品をタイムリーに販売できないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 原材料の調達支障

原材料メーカーの事故による供給中断、品質不良等による供給停止、倒産による供給停止、労働争議、人権問題、戦争・テロ等の影響で生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 物流支障

災害、事故、規制強化、取引制限などによる物流支障が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 人材の流出、獲得難

人材の流出や獲得難による生産停止や技術力の低下などの問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

#### 気候変動リスク

気候変動リスクに関する各国・地域における脱炭素社会に向けた政策の強化、炭素排出に関連する法令等の改正・新規制定が想定外の急速なスピードで実施された場合、顧客対応遅れによる販売力低下およびレピュテーションの低下が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

## 連結財務諸表

## 連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び現金同等物	¥ 45,567	¥ 72,640
営業債権及びその他の債権	76,106	78,825
棚卸資産	104,934	118,437
その他の金融資産	1,289	2,657
その他の流動資産	17,807	26,716
小計	245,704	299,275
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	191,298	-
流動資産合計	437,002	299,275
<b>非流動資産</b>		
有形固定資産	159,539	169,621
のれん	117,640	147,874
その他の無形資産	24,571	34,202
持分法で会計処理されている投資	2,984	2,479
退職給付に係る資産	5,192	5,674
その他の金融資産	31,408	33,157
その他の非流動資産	2,830	3,438
繰延税金資産	28,205	20,240
非流動資産合計	372,369	416,684
資産合計	¥ 809,371	¥ 715,959

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債及び資本</b>		
<b>負債</b>		
<b>流動負債</b>		
営業債務及びその他の債務	¥ 63,548	¥ 79,627
契約負債	12,824	22,407
社債及び借入金	69,170	62,510
未払法人所得税	13,479	3,046
引当金	2,718	1,474
その他の金融負債	3,489	3,243
その他の流動負債	7,461	9,454
小計	172,689	181,761
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	115,576	-
流動負債合計	288,265	181,761
<b>非流動負債</b>		
契約負債	11,582	5,062
社債及び借入金	48,737	95,683
退職給付に係る負債	10,278	10,485
引当金	8,033	7,423
その他の金融負債	17,795	23,514
その他の非流動負債	4,809	4,373
繰延税金負債	5,133	6,724
非流動負債合計	106,366	153,263
負債合計	394,631	335,024
<b>資本</b>		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	23,370	23,370
資本剰余金	11,799	6,637
利益剰余金	333,335	288,919
自己株式	△18,874	△2,109
その他の資本の構成要素	26,381	38,709
親会社の所有者に帰属する持分合計	376,011	355,526
非支配持分	38,728	25,409
資本合計	414,739	380,935
負債及び資本合計	¥ 809,371	¥ 715,959

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>継続事業</b>		
売上収益	¥ 340,997	¥ 408,880
売上原価	△214,937	△265,792
売上総利益	126,060	143,088
販売費及び一般管理費	△87,330	△109,847
その他の営業収益	10,819	7,071
その他の営業費用	△5,952	△11,029
持分法による投資損益	163	87
営業利益	43,760	29,370
金融収益	3,415	3,523
金融費用	△1,655	△3,047
税引前利益	45,521	29,846
法人所得税	△8,370	△13,427
継続事業からの当期利益	37,151	16,419
<b>非継続事業</b>		
非継続事業からの当期利益	2,289	-
当期利益	39,440	16,419
<b>当期利益の帰属</b>		
親会社の所有者	37,303	15,784
非支配持分	2,136	634
合計	39,440	16,419

(単位:円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益</b>		
基本的1株当たり当期利益	¥ 173.49	75.56
継続事業	162.52	75.56
非継続事業	10.97	-
希薄化後1株当たり当期利益	173.26	75.47
継続事業	162.30	75.47
非継続事業	10.96	-

## 連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期利益	¥ 39,440	¥ 16,419
<b>その他の包括利益</b>		
純損益に振り替えられないことのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される 金融資産の純変動額	1,141	△118
確定給付負債(資産)の再測定額	281	734
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△2	-
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額	34	5
在外営業活動体の換算差額	17,573	12,035
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	640	414
税引後その他の包括利益合計	19,665	13,071
当期包括利益合計	59,105	29,489
<b>当期包括利益合計額の帰属</b>		
親会社の所有者	56,124	28,479
非支配持分	2,981	1,010
合計	59,105	29,489

## 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2021年4月1日残高	¥ 23,370	¥ 11,562	¥ 302,916	¥ △19,202	¥ 15,348	¥ 333,995	¥ 36,741	¥ 370,736
当期利益			37,303			37,303	2,136	39,440
その他の包括利益					18,821	18,821	845	19,665
当期包括利益合計	-	-	37,303	-	18,821	56,124	2,981	59,105
株式報酬取引		226		248	△32	441		441
配当金			△13,975			△13,975	△1,127	△15,102
自己株式の変動		△17		79		63		63
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			7,663		△7,663	-		-
子会社株式の売却による変動		34				34	133	167
非支配持分の変動						-		-
その他の増減額		△6	△573		△92	△671		△671
所有者との取引額等合計	-	237	△6,884	327	△7,788	△14,108	△994	△15,102
2022年3月31日残高	¥ 23,370	¥ 11,799	¥ 333,335	¥ △18,874	¥ 26,381	¥ 376,011	¥ 38,728	¥ 414,739

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	合計		
2022年4月1日残高	¥ 23,370	¥ 11,799	¥ 333,335	¥ △18,874	¥ 26,381	¥ 376,011	¥ 38,728	¥ 414,739
当期利益			15,784			15,784	634	16,419
その他の包括利益					12,695	12,695	376	13,071
当期包括利益合計	-	-	15,784	-	12,695	28,479	1,010	29,489
株式報酬取引		408		371	△0	779		779
配当金			△14,793			△14,793	△800	△15,593
自己株式の変動		△549	△45,913	16,394		△30,067		△30,067
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			477		△477	-		-
子会社株式の売却による変動						-	△13,518	△13,518
非支配持分の変動		△5,021			111	△4,911	△11	△4,922
その他の増減額			28			28		28
所有者との取引額等合計	-	△5,162	△60,200	16,765	△367	△48,964	△14,329	△63,294
2023年3月31日残高	¥ 23,370	¥ 6,637	¥ 288,919	¥ △2,109	¥ 38,709	¥ 355,526	¥ 25,409	¥ 380,935

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前利益	¥ 45,521	¥ 29,846
非継続事業からの税引前利益	3,371	-
減価償却費及び償却費	22,482	28,425
受取利息及び受取配当金	△1,782	△785
支払利息	2,535	3,047
持分法による投資損益	△163	△87
減損損失	5,650	7,801
段階取得に係る差損益(△は益)	△7,467	△3,429
営業債権及びその他の債権の増減額	△12,532	2,274
棚卸資産の増減額	△46,454	△4,761
営業債務及びその他の債務の増減額	10,066	△5,895
その他	8,884	△563
配当金の受取額	1,801	474
利息の受取額	367	349
利息の支払額	△2,300	△3,420
法人税等の支払額又は還付額	△11,706	△24,005
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,271	29,270
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額	397	△1,211
有形固定資産等の取得による支出	△47,614	△31,202
有形固定資産等の売却による収入	778	2,445
投資の取得による支出	△1,652	△1,745
投資の売却による収入	17,203	1,124
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,348	△23,116
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	51,160
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△45	-
関連会社の売却による収入	15,224	-
貸付金の貸し付けによる支出	△471	△1,792
貸付金の回収による収入	811	16
その他	△400	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ △63,117	¥ △4,046

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額	¥ 39,338	¥ △13,183
コマーシャル・ペーパーの純増減額	10,003	9,995
長期借入金の返済による支出	△15,338	△9,543
長期借入金の借入れによる収入	7,863	26,768
社債の発行による収入	-	24,872
自己株式の取得による支出	△4	△30,137
配当金の支払額	△13,972	△14,791
非支配持分への配当金の支払額	△1,127	△781
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△4,922
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	160	-
リース負債の返済による支出	△4,348	△3,744
その他	419	262
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,994	△15,203
現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額	△1,534	628
現金及び現金同等物の増減額	△23,386	10,649
現金及び現金同等物の期首残高	85,377	45,567
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産に含まれる現金及び現金同等物の増減額	△16,424	16,424
現金及び現金同等物の当期末残高	¥ 45,567	¥ 72,640